

平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人おかやま入居支援センター

1 事業実施の成果

入居支援事業については、関係者の協力を得て、個人毎の支援ネットワーク形成支援・保証支援・見守り支援を継続した。身寄りのない方の退去時支援を行い、今後の支援のあり方を模索した。支援対象者を拡大し、社会的孤立防止に向けて地域における生活支援の仕組の在り方を探りながら、緊急的住居確保・自立支援事業としてシェルター3部屋と自立準備ホーム1部屋（定員2名）を運営し、状況に応じて必要な支援を行った。当法人の取組について展示会やイベントでPRし、ホームページやパンフレット、活動報告書の配布等を通じて啓発活動を行った。

建築士グループと協働して空き家活用による居住支援のあり方について検討を開始し、岡山市内の古民家について活用提案を行った。

岡山県居住支援協議会と協力して、岡山県内の居住支援団体の取組について調査し、情報交換を行って岡山県居住支援団体ガイドの改訂版を作成し、岡山県内の居住支援ネットワークを強化した。また、居住に関する相談を受けられる窓口として随時電話相談の受付を行い、月に1回は居住支援相談会を実施した。そして居住支援の先進的取り組みを学び、地域づくりや空き家対策に活用することを目的として、居住支援ミニサミットを開催し、居住支援全国ネットワークの各団体からの実践報告と意見交換を行った。居住支援全国ネットワークの会議に参加して居住支援のあり方などについて議論し、各地で活動紹介し、居住支援の全国ネットワーク拡大と普及活動を行った。

住宅セーフティネット法が改正され、当法人は、平成30年1月10日、岡山県から居住支援法人の指定を受けた。居住支援法人活動支援事業として、同行・訪問・調査等により入居支援申込者について支援ネットワークを構築し、既存利用者について支援ネットワーク情報を更新し、データベースとバックアップを作成して、安全で継続的な居住支援体制を強化する活動を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1. 入居支援事業	支援ネットワーク形成・入居時の保証引受・見守り・退去時支援・シェルター運	H29.4.1 から H30.3.31	岡山県内	19名	岡山県内の高齢者・障がい者等 約100名	12,440

	営				シェルター 8名	
2. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労支援（飲食サービス、屋内外軽作業、事務作業、高齢者等支援サービスなど） グループホーム	不実施 準備継続	岡山 県内	0名		0
3. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業	相談支援（地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援、障害児相談支援）	不実施 準備継続	岡山 県内	0名		0
4. 刑余者等に対する緊急的住居確保・自立支援事業	自立準備ホーム運営、地域移行支援、就労等自立支援	H29.4.1 から H30.3.31	岡山 県内	5名	刑余者 1名	902
5. 不安解消及び偏見除去のための啓発活動	ホームページやパンフを通じての啓発活動・パネル展示会・活動報告書配布	H29.4.1 から H30.3.31 ・パネル展 H29.7.13～7.14	岡山 県内	19名	高齢者・障がい者・入居困難者、支援者・関係者約500人	30
6. その他、この法人の目的を達成するために必要な活動	全国の関係機関との協力関係形成のための活動・活動報告会への参加	H29.4.1 から H30.3.31 ・居住支援 ミニサミット H29.8.4 ・全国会議8回 東京 H29.4.15 福岡 H29.6.10 岡山 H29.8.5 秋田 H29.9.16 高知 H29.11.10 鹿児島 H30.1.6 宮城 H30.2.3 東京 H30.3.4	全国	19名	高齢者・障がい者・入居困難者、支援者・関係者約500人	2,380

(2) その他の事業 なし